

## 3・19ストライキ宣言

郵政産業労働者ユニオンは本日、19春闘要求に対する会社の不誠実な回答に対し、要求の実現をめざして全国で13局所をスト拠点とし、指名ストと合わせて25職場でストライキに突入した。スト参加者は全体で63人、内非正規組合員は17人であり、実施会社は日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の3社となった。また、ストライキに入っていない職場においても早朝からのビラ配布や局前集会などを行い、ストライキへの連帯行動を展開している。

3月14日に示された会社回答は、賃金引上げ要求に対して、一般職及び地域基幹職1級といった若年層の基本給の改善と正社員登用者に対する初任給算定の前歴換算率のアップを行うとしたものの、他の経済要求に対してはゼロ回答であった。2019年3月期の第3四半期決算の純利益では4.5%増の3921億円となり、通期連結業績予想を2度も上方修正しているにもかかわらず、正社員のベア引上げには「厳しい経営環境」、「後年度負担」という相も変らぬ言い訳を繰り返し、4年連続でゼロ回答となった。一時金についても据え置き回答であった。月給制、時給制の非正規社員の賃金引上げもなかった。19春闘において、前年割れはあったとしても他の企業は有額回答をしており、郵政のベアゼロは“異常”としか言いようがない。郵政ユニオンは郵政労働者の生活実態を顧みない19春闘回答に大きな怒りを持って抗議する。

組合の要求の大きな柱である非正規社員の均等待遇要求に対しても要求に応える誠実な回答はなかった。扶養手当ではアソシエイト社員に限定し、正社員の8割支給の制度新設の提案があった。18春闘と同様に無期、有期を理由に非正規を分断し、支給額も割合適用する会社の姿勢は改正労働契約法の立法趣旨や同一労働同一賃金の法制化とガイドラインにも背を向けるものであり、到底受け入れることはできない。「コストイーブン」で再設計した正社員の配偶者手当の半減にも強く抗議する。

郵政ユニオンは、本日のストライキ成功で組織の団結をいっそう強め、19春闘要求の前進をめざして最後までたたかい抜くことをここに宣言する。

2019年3月19日

郵政産業労働者ユニオン中央闘争委員会